

平成29年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

平成 29 年 3 月に公示された小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領の総則において、「情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。」が示されている。

また、社会教育においては、少子化や過疎化、高齢化など社会の変動に対応し、市民の社会参加への動きが活発化している中で、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、如何に I C T 等を活用した教育方法の充実を図っていくかが課題となっている。

89 年という歳月の積み重ねを持つ当法人としては、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かし、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、I C T を活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

継続事業については、I C T 活用を普及促進するための研修・研究事業、映像教材製作奨励事業、自作視聴覚教材奨励普及事業を実施し、また、利用・普及のための出版事業においては、柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌について、内容面での一層の刷新・充実に努めるとともに、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

一般財団法人としての責務を果たすべく、継続事業及びその他事業の内容については、緊急度、社会的・公共的必要度について真摯に検討し、前例の踏襲に終わることのないよう、以下の報告のように実施した。

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

1. 教育 I C T 活用 普及促進のための研修の実施
2. 視聴覚教育総合全国大会の開催
3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催
4. インターネット W e b 活用による情報提供

継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

1. 優秀映像教材選奨
2. 中央大会
3. 視聴覚教育功労者の顕彰
4. 夏休みこども映画フェア

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行
2. 単行本その他の発行、制作及び公開

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業
2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業
3. 子ども教材開発事業
4. 全国ICT教育首長協議会の運営協力事業
5. ICT CONNECT 21
6. 賛助会員のための活動
7. 後援事業等
8. 庶務の概要

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・教具に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られている。また、視聴覚教育を取り巻く環境も、ICTの導入により大きな変革がもたらされている。これまで当協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業について、以下の4項目で事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究の成果を提案した。

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校における電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求められていることから、平成22年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育ICT活用普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。平成23年度、平成24年度の2年間、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会の場合において展示研究等を通じて、ICT教材・機材の体験研修を実施した。平成25年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育ICT活用普及促進のための研修を実施している。

(1) 「eスクール ステップアップ・キャンプ」

本事業は、ICT活用の「認知から定着」を図るために、最新テクノロジーによる教材・機材に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階のICT活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、学校現場等の実態を踏まえ、これからのICT活用研修の在り方についての方向を示すことを目的としている。

平成27～28年度、文部科学省は「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」（ICTを活用した学びの推進プロジェクト）成果取りまとめにあたって委託事業とした。この事業を受託したNTTラーニングシステムズ株式会社から、協会に対して協力要請があり、これまで蓄積した教員向けICT研修の知見を活かして協力し、指導主事や地域の指導的な立場の教員に対して、平成26年度に開発された「校内研修リーダー養成研修」の具体的な実践方法について理解を深め、地域における実践につなげるための研修を、東西2地域での「eスクール ステップアップ・キャンプ」に組み込んで実施してきた。平成29年度も引き続き、東西2地域において「校内研修リーダー養成研修」を「eスクール ステップアップ・キャンプ」で実施した。

本事業への協力にあたっては、その背景として、すべての教員に積極的なICT活用を促す新しい研修プログラムを開発するという喫緊の課題に対応して、平成25年度より、NTTラーニングシステムズ株式会社と連携し、「教育ICT普及のための教員研修プログラム開発を目的とした研究会」

を設立し、教員向けICT研修に関する研究を進め、成果を取りまとめたことがベースとなっている。平成26年度、「校内研修リーダー養成研修」の開発に繋がった、同社受託による文部科学省「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」についても協力している。

「eスクール ステップアップ・キャンプ 東日本大会・西日本大会」の実施

文部科学省と共催により「eスクール ステップアップ・キャンプ」と題して教員や指導主事等の教育関係者を対象とした教育ICT活用研修会を、日本視聴覚教具連合会ICT活用委員会、学識経験者、NTTラーニングシステムズ株式会社、教材・教具メーカーと連携し、実施に関わる協力態勢を整え、全国を東西に区分し2か所で実施した。また、研修会場において、「ICT教材・機材体験展示会」を実施し具体的体験的な情報提供を行った。研修企画及び研修会における指導講師については「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の企画・評価会議委員が担当した。

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共催 文部科学省
3. 協賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後援 全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会、国立教育政策研究所、開催地大学、開催地教育委員会
5. 事業内容 基調講演、模擬授業、ワークショップ、デジタルポスターセッション、パネルディスカッション、「校内研修リーダー」養成研修、ICT教材・機材体験展示会
6. 開催状況 「eスクール ステップアップ・キャンプ」東日本大会
日時 平成30年2月12日（月・休）
場所 静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ
参加者 338名
「eスクール ステップアップ・キャンプ」西日本大会
日時 平成30年2月3日（土）
場所 草津市立サンサンホール・草津市商工会議所
参加者 368名

（2）「eスクール ステップアップ・キャンプ認定研修会」

つくば市「2020年代の学びを変える先進的ICT教育研究大会」において、eスクール ステップアップ・キャンプ参加のICT企業を中心に「ICT教材・機材体験展示会」を実施するとともに、大会運営について協力した。

1. 主催 つくば市・つくば市教育委員会、
2. 後援 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
3. 実施内容 つくば市チーム弁論大会、全国小中学生によるつくば市プレゼンテーションコンテスト、基調講演、講演、シンポジウム「これからのプログラミング教育」ICT教材・機材体験展示会、プログラミングコンテンツ体験、先進的ICTプログラミング教育実践事例発表
4. 開催状況 日時 平成29年11月21日（火）
場所 つくばカピオ（茨城県つくば市）
参加者 延べ1,130名

（3）文部科学省主催事業への協力

平成29年9月5日（火）、文部科学省主催による「情報教育担当者連絡会議」に協力し、会場の文部科学省講堂ホワイエにおいて、「ICT教材・機材体験展示会」を開催した。

（4）専用のWebサイトの運営

「eスクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用のWebサイトを運営し、東日本大会・西日本大会等についての情報提供、参加募集、参加登録等、参加者管理システムとして運用した<<http://eschool.javea.or.jp/>>。

(5) eスクール ステップアップ・キャンプ 協力団体・企業

一般社団法人 iOS コンソーシアム、Actiontec Electronics inc 日本オフィス、株式会社内田洋行、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ、エプソン販売株式会社、エム・ティ・プランニング株式会社、株式会社エルモ社、株式会社がくげい、カシオ計算機株式会社、教育出版株式会社、シャープマーケティングジャパン株式会社、Sky株式会社、スズキ教育ソフト株式会社、株式会社ガイアエデュケーション、大日本図書株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、株式会社帝国書院、東京書籍株式会社、東芝クライアントソリューション株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社ナリカ、株式会社日経BPマーケティング、パイオニアVC株式会社、株式会社バッファロー、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社、日立マクセル株式会社、富士通株式会社、株式会社フルノシステムズ、光村図書出版株式会社、株式会社MetaMoji、ヤマハ株式会社、株式会社リコー/リコージャパン株式会社、理想科学工業株式会社 (34 団体・企業)

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

平成29年度第21回視聴覚教育総合全国大会は、第68回放送教育研究会全国大会と合同の大会とし、大会テーマ「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」のもと、平成29年10月27日（金）、28日（土）の2日間、仙台市内小・中学校、特別支援学校、東北学院大学、を会場に、以下の内容で開催され、延べ2,502名の参加者を得た。

<第1日10月27日（金）>

- ・公開授業（2小学校、1中学校、1特別支援学校、1中・高等学校）
 - ①仙台市立片平丁小学校 6公開授業 ②仙台市立錦ヶ丘小学校 12公開授業
 - ③仙台市立広瀬中学校 3公開授業 ④宮城教育大学附属特別支援学校 4公開授業
 - ⑤東北学院中学校・高等学校 8公開授業
- ・研究交流（生涯学習） せんだいメディアテーク
- ・各団体別功労者表彰式 ホテルレオパレス仙台

<第2日10月28日（土）> 東北学院大学土樋キャンパス ホーイ記念館

- ・ワークショップ（5テーマ）
 - ①タブレット端末×NHK for School 公式アプリ×ジグソー学習で高める情報活用能力、②NHK for School と「考える道徳」、③徹底解説！新学習指導要領と番組・ICT活用の深い関係、④番組視聴×デジタル思考ツール、⑤視聴覚ライブラリーが取り組むアクティブな学びの環境づくり
 - ・実践発表（8テーマ 発表数26本）
 - ①新たなICT教育へ、②幼稚園・保育園での放送・メディア活用、③深い学びを促すタブレット端末活用、④情報活用能力の育成を図るICT活用、⑤番組を使った「考え、議論する」道徳、⑥考えを深める放送番組の活用、⑦メディア活用を効果的に位置づけたカリキュラムの育成、⑧高等学校におけるICT活用、⑨視聴覚メディア活用の現状と成果—岩手県と宮城県仙南地域の事例から学ぶ—
 - ・全体会 開会式、NHKプレゼンテーション
 - ・パネルディスカッション「深く学ぶ子供の姿とメディア・ICTの役割～新学習指導要領をめぐって～」

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

2017 教育コミュニケーションズ IN JAPAN（第53回教育の近代化展）

前年度に引き続き平成29年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、第21回視聴覚教育総合全

国大会・第 68 回放送教育研究会全国大会 合同大会の会場となった東北学院大学土樋キャンパスにおいて、2017 教育コミュニケーションズ IN JAPAN（第 53 回教育の近代化展）を開催。大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、視聴覚教材・機材の新製品を紹介した展示会を実施した。

日 時 平成 29 年 10 月 28 日（土）

場 所 東北学院大学土樋キャンパス ホーイ記念館 3 階

展示参加企業・団体 21 社

4. インターネット Web 活用による情報提供

昭和 62 年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和 50(1975)年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、DVD 等の視聴覚教材情報を登録しており、協会ホームページで情報提供している。平成 30 年 3 月末現在で、8,437 件(平成 29 年度登録数 90 件)を登録、整理した。

Web 活用による情報提供では、「教育映像祭」等主催事業における行事の成果等の情報を更新するとともに、「e スクール ステップアップ・キャンプ」、「視聴覚教育総合全国大会」ページでの内容等の情報発信及び参加申込システムの活用により、効率的な運用を図った。

「日本視聴覚教育協会」〈<http://www.javea.or.jp/>〉

継続事業 2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として昭和 29 (1954) 年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育功労者顕彰」、「夏休みこども映画フェア」を内容に東京を会場として実施している。

1. 優秀映像教材選奨

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「平成 29 年度優秀映像教材選奨」を行った。メディア別による構成は、小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、教養部門は、【教育映像】のみにより募集し、審査は当協会会議室において行った。（なお今年度より、児童劇・動画部門を廃止した。）

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校（幼稚園含）部門 11 作品（全て DVD）

中学校部門 14 作品（全て DVD）

高等学校部門 10 作品（全て DVD）

社会教育部門 22 作品（全て DVD）

家庭生活向（4 作品）

市民生活向（18 作品）

職能教育部門 53 作品（全て DVD）

教養部門 6 作品（全て DVD）

計 16 社・116 作品

【教育デジタルコンテンツ】コンピュータ教材（DVD・CD）

小学校（幼稚園含）部門 1 作品

中学校部門 1 作品

計 1 社・2 作品

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、

関係機関や団体の代表者や各界の専門家など延べ 35 名に委嘱し、6 月 16 日から 7 月 28 日までの期間に行い、7 月 28 日の最終審査の結果、最優秀作品賞（文部科学大臣賞）6 作品、優秀作品賞 29 作品が、それぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。

入賞作品は次の通り。

■ 最優秀作品賞（文部科学大臣賞）6 作品 ■

【教育映像】

○小学校（幼稚園含）部門

[道徳]

こころを育てる映像教材集 第3巻 義足がくれたもの（DVD／15分） 東映(株)

○高等学校部門

[家庭]

DVD映像セレクション 家庭基礎・家庭総合 子どもの発達と保育
第4巻 子どもとかかわって生きる（DVD／65分） (株)NHKエンタープライズ

○社会教育部門

[家庭生活向]

認知症と向き合う（DVD／30分） 東映(株)

○職能教育部門

がん看護 第4巻 がん看護の実践（DVD／40分） (株)東京サウンド・プロダクション

○教養部門

^{こたま} 研 ^{ゆうじ} 雄二 ハンセン病とともに生きる－熊笹の尾根の生涯－（DVD／43分）岩波映像(株)

【教育デジタルコンテンツ】

○中学校部門

[総合的な学習の時間]

東書マルチビデオソフト とともに生きる（USB／Win7, 8.1, 10） 東京書籍(株)

■ 優秀作品賞 29 作品 ■

【教育映像】

○小学校（幼稚園含）部門

[社会]

事故や事件から人を守る 町を守る－警察しょのはたらき－（DVD／18分） (株)映学社

[道徳]

こころを育てる映像教材集 第1巻 おはよう！ゴミありませんか？（DVD／14分） 東映(株)

[道徳]

こころを育てる映像教材集 第2巻 同級生は外国人（DVD／12分） 東映(株)

[特別活動]

ズッコケ三人組のぼうさい教室－地しんから身を守ろうの巻－（DVD／14分）(株)映学社

○中学校部門

[保健体育]

スポーツ事故を防ぐ なくそう！突然死（DVD／20分） (株)映学社

[技術・家庭]

自立した消費者になろう！

「契約」を学び「権利」と「責任」を自覚する (DVD/19分)

東映(株)

[特別活動]

いのちと死の授業 第1巻 難病と闘って気づいたこと

ー今このときのいのちを輝かせるためにー (DVD/27分)

丸善出版(株)

[特別活動]

いのちと死の授業 第6巻 流産・死産経験者からの手紙

ー生まれて来られなかったいのちへー (DVD/23分)

丸善出版(株)

[特別活動]

涙に浮かぶ記憶ー戦争を次世代へ伝えてー (DVD/28分)

(株)映学社

○高等学校部門

[家庭]

新 家庭科ベストセレクション 災害から命と暮らしを守る (DVD/21分)

(株)NHKエンタープライズ

[特別活動]

3ステップ新・高校生の就職面接対策

①キャリアデザインとエントリーシート 小論文と作文の書き方 (DVD/21分)

(株)映学社

○社会教育部門

[家庭生活向]

認知症形態別事例集 認知症とともに生きていく 第1巻

アルツハイマー型認知症ー88歳と84歳のご夫婦の生活を観るー (DVD/22分)

東京シネ・ビデオ(株)

[家庭生活向]

親や先生が知らない！子供防犯スクールネット・SNSトラブル編ー (DVD/25分)

東映(株)

[市民生活向]

自転車の交通安全ガイド (DVD/18分)

(株)教配

[市民生活向]

見逃すな！危険予測のポイント (DVD/23分)

(株)教配

[市民生活向]

「私は大丈夫」その自信が危ない！ープリペイドカード詐欺・マイナンバー便乗詐欺・

老人ホーム入居権詐欺ー (DVD/24分)

(株)映学社

[市民生活向]

障害者は困っています！ー合理的配慮へのポイント①ー

(肢体不自由、視覚障害、聴覚障害) (DVD/20分)

(株)映学社

[市民生活向]

風の匂い (DVD/34分)

東映(株)

[市民生活向]

いのちに寄り添うーターミナルケアと人権ー (DVD/35分)

東映(株)

○職能教育部門

映像で学び不安をなくす急変対応 第1巻 院内救急蘇生のスキル (DVD/35分)
(株)東京サウンド・プロダクション

日常生活における高齢者のヘルスアセスメント 第1巻
入居初期からの面談を見る (DVD/24分) 丸善出版(株)

老年看護 援助技術シリーズ 第1巻 高齢者の生理機能の変化 (DVD/25分)
丸善出版(株)

災害の備え 適切な行動ー見て学ぶ事業所の防災訓練ー (DVD/24分) (株)映学社

その質問、大丈夫?ー公正な採用選考を考えるー (DVD/22分) (株)映学社

ハラスメントのない職場づくりー第2巻 中堅社員・管理職編ー (DVD/28分)
(株)日経映像

○教養部門

工芸技術記録映画 彫金ー山本晃のわざー (DVD/36分) (株)桜映画社

小説家 吉村 昭 (DVD/44分) (株)毎日映画社

工芸技術記録映画 竹工芸ー藤沼昇のわざー (DVD/35分) (株)毎日映画社

【教育デジタルコンテンツ】

○中学校部門

[総合的な学習の時間]
東書マルチビデオソフト 地震防災 (USB/Win7, 8.1, 10) 東京書籍(株)

2. 中央大会

平成 29 年 9 月 15 日、東京霞ヶ関・東海大学校友会館において、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者」文部科学大臣表彰及び当協会主催による「視聴覚教育功労者・中央功労者」の日本視聴覚教育協会会長表彰を実施した。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

(1) 中央功労者

本年の中央功労者は、視聴覚・放送教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献し、永年にわたって功績のあった鐘ヶ江義道、小平さち子、高橋秀明、丸山昌哉の4氏に決定。表彰は、中央大会の席上で行った。

(2) 各地功労者

全国の各地域で視聴覚教育の実践、普及または研究開発等に尽力し、視聴覚教育の振興に貢献した者で34名に決定した。

4. 夏休みこども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、「第17回 夏休みこども映画フェア」は、平成29

年8月18日(金)、東京・文京シビックホールにおいて開催した。参加者は、都内の小学生及び父兄300人の参加を得た。

上映作品は、「狼森とざる森、ぬすと森」(東映)、「ゆきちゃんのこんにちは」(北星)、「草原の子テングリ」(桜映画社)、「泣いた赤おに」(学研教育アイ・シー・ティー)、「少年むくはとじゅう物語」(東映)、以上5作品を上映した。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を実施する。このコンクールは、昭和49(1974)年に開始され、毎年当協会が主催して全国研究組織団体の共催を得て実施している。

一般財団法人日本視聴覚教育協会主催、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援による平成29年度(第44回)全国自作視聴覚教材コンクールは、全国からの応募総数84作品(小学校部門<幼稚園及び保育所を含む>25作品、中学校部門8作品、高等学校部門6作品、社会教育部門45作品)を対象に、予備審査委員を小学校部門3名、中学校部門3名、高等学校部門3名の学校現場指導者及び社会教育部門3名の社会教育現場指導者に委嘱し、慎重に審査を進め、本審査を7名の有識者及び各団体・機関の代表により8月14日(月)、15日(火)の2日間にわたって行い、最終審査の結果、以下の入賞作品を決定した。

このコンクールは、学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。なお、本コンクールの表彰式及び作品発表会は、9月15日(金)、東京霞が関・東海大学校友会館で開催の「中央大会」の中で実施した。

<小学校部門(幼稚園及び保育所を含む)>

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

「仙台・作並こけしー伝統を守る思いー」<映像教材>

仙台市小学校教育研究会 視聴覚教育研究部会 教材制作委員会B部会

○優秀賞

「スマイレーそのたくましさのひみつー」<映像教材>

愛知県大府市視聴覚教育研究会

○入選

「郷土を開く一福岡大堰くぐり穴用水路ー」<映像教材>

仙台市小学校教育研究会 視聴覚教育研究部会 教材制作委員会A部会

「交通安全紙芝居 したきりすずめ」<紙しばい>

宮城県大崎市市民協働推進部防災安全課

「すごいぞ!水道水」<デジタルコンテンツ>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会E班(愛知県)

「伝え、つなごう棒踊り」<映像教材>

塩屋豪毅(鹿児島県日置市立伊集院北小学校)

<中学校部門>

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

「2016鳴門市第一中学校人権劇『蒼海のホタル』」<映像教材>

平成28年度 徳島県鳴門市第一中学校 生徒会

○優秀賞

「森は私たちの先生ー村山市・ふるさと教育の森ー」<映像教材>

北村山視聴覚教育センター(山形県村山市)

「化学変化によって取り出される金属—私たちの生活を便利にするために—」<映像教材>
岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会D班（愛知県）

○入選

「ふるさと柴田の桜」<映像教材> 大脇賢次（宮城県柴田郡）

<高等学校部門>

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

該当作品なし

○優秀賞

「ステラー星の軌跡—」<映像教材>
富山第一高等学校自然科学部・放送演劇部（富山県富山市）

○入選

「いじめの分岐点—あなたはどちら？—」<映像教材> 愛媛県立今治西高等学校 放送部

<社会教育部門>

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

「富山県砺波地方の昔の米作り」<映像教材> 砺波市立砺波郷土資料館（富山県）

○優秀賞

「鮭川歌舞伎—受け継がれる伝統の技—」<映像教材> 石川麻衣子（山形県最上郡）
「砂山に立てば阿賀野川と日本海を一望できるオアシスの『松浜の池』」<映像教材>
加藤 功（新潟市）
「徳佐のさくらもり」<映像教材> 大野進二（山口県山口市）
「見てしまった責任を背負って」<映像教材> 野崎正寛（鹿児島県薩摩郡）

○入選

「^{ちぞ}血染めの^{さくら}桜」<紙しばい> 青柳フズ子・千田若菜（山形県村山市）
「自然と共に—クアオルト—」<映像教材> 山形県立山形北高等学校 放送部
「伝統工芸 相良人形」<映像教材> 縮 文夫（山形県米沢市）
「花ちゃんと国宝縄文の女神」<紙しばい> 折原由美子（山形県山形市）
「遊佐町に伝わる昔話『きき^{みみ}耳の相^{そう}』」<紙しばい> みわの会（山形県飽海郡）
「多胡碑と羊太夫伝説」<紙しばい> 萩原陽子（群馬県高崎市）
「岡崎城—新しい発見をもとに、歴史をたどる—」<映像教材>
岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会C班（愛知県）
「丹波焼ができるまで」<映像教材> 兵庫県篠山市視聴覚ライブラリー
「丹波焼の里の新たな挑戦—800年の伝統を次世代につなぐ最古の登窯修復の記録—」<映像教材>
兵庫県篠山市視聴覚ライブラリー
「鉄砲伝来の地—種子島を訪ねて—」<映像教材> 九映会（鹿児島県鹿児島市）

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22（1947）年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図るものである。

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、有識者からなる編集委員5氏に依頼し、内容について、

検討・指導を得て編集を行い、第71巻4号から第72巻3号まで発行した。

<主な内容>

第71巻4号「文部科学省調査「情報活用能力調査（高等学校）」について」

- 5号「論考 保育でのタブレット端末活用の動向」「“科学する心”を育てる 第15回「全国こども科学映像祭」
- 6号「平成28年度全国視聴覚教育連盟「ICT社会に対応したメディアセンター機能及び環境構成」に関する研究プロジェクト「地域メディアセンター構想研究～地域視聴覚ライブラリーの機能改善を目指して～」報告書より」
- 7号「平成28年度文部科学省委託 ICTを活用した教育推進自治体応援事業「教育メディア等の普及に向けた教育委員会と首長部局の連携に関する調査研究」より」
- 8号「全国 ICT 教育首長協議会 2017 日本 ICT 教育アワード 文部科学大臣賞 茨城県つくば市 全国 ICT 教育首長協議会会長賞 岐阜県岐阜市／滋賀県草津市／佐賀県武雄市／東京都日野市／熊本県球磨郡山江村」
- 9号「平成29年度教育映像祭優秀映像教材作品と功労者」「平成29年度 全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品発表」
- 10号「平成29年度 教育映像祭中央大会」「論考 全天球カメラを授業研究で活用する技法／小学校教師のメディア利用の現状と「アクティブ・ラーニングの視点」にたった授業でのメディア利用」
- 11号「特集 小学校における英語教育のこれから－ICT活用を中心として 前編 小学校における英語科の教科科に向けて／小学校での教科としての英語教育の実際／小学校における強化に向けての英語教育－ICT機器のこれからの活躍に向けて－」
- 12号「文部科学省 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインについて」「特集 小学校における英語教育のこれから－ICT活用を中心として 後編 異文化理解教育と小学校英語教育／ICTを活用した英語教育に関わる研修／外国語活動における ICT の活用－特別支援教育からユニバーサルデザインへ－」

第72巻1号「平成29年度第21回視聴覚教育総合全国大会／第68回放送教育研究会全国大会 合同大会報告」

- 2号「論考 体験と授業の往復から SNSに関するメディア・リテラシーを育成する」「視聴覚センター・ライブラリー一覧<平成29年度版>を読む 視聴覚センター・ライブラリーの現況」
- 3号「文部科学省委託事業 平成27・28年度「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」(ICTを活用した学びの推進プロジェクト) <指導力パワーアップコース・ICT活用実践コース>成果とりまとめ」「eスクール ステップアップ・キャンプ 2017 西日本大会報告」

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として平成16年に刊行した「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を、Web上等で広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(平成29年度版)
- 2) 「生涯学習研究 e 事典」(Web)
- 3) 「全国公立視聴覚センター要覧 2017年版」
- 4) 「視聴覚機器ガイドブック 2018年版」

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業

東京都港区虎ノ門3丁目8番27号 巴町アネックス2号館 地上9階 地下1階 塔屋1階の内、当協会が所有する1階、2階、4階、9階スペースを賃貸する事業である。

協会が昭和 36（1961）年に森ビル株式会社と共同建築で所有していた「視聴覚ビル」（土地面積 134.54 平米、営業坪面積 1、2、9、10 階（合計 944.03 平米））は、耐震性の問題から、大改修を通告された。当協会としては、経済問題等を考慮し、安定を図るため、森ビル株式会社と交渉し、「巴町アネックス 2 号館」（土地面積 118.34 平米、営業坪面積 1、2、4、9 階（合計 569.66 平米））を平成 18（2006）年 3 月 27 日付けで等価交換をもって取得した。賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営している。

2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する調査研究を実施する。本事業は、文部科学省等の機関が、委託等として公募した調査研究事業に応募し受託して行うものである。

文部科学省委託事業「ICTを活用した教育推進自治体応援事業（ICT活用教育普及啓発事業）」への協力

文部科学省は、平成 30 年度以降の学校の ICT 環境整備の一層の推進に向けて、地方自治体において首長部局と教育委員会が連携を密にして ICT 活用教育推進のための取組を進めて行くことに着目し、国民的な機運の醸成を図るために普及啓発事業を公募した。全国 ICT 教育首長協議会の事務局を担当する協会は、文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業（ICTを活用した学びの推進プロジェクト 成果取りまとめ）」等の事業で協力してきた NTT ラーニングシステムズ株式会社（維持会員）と連携し、同社が受託した同事業において、全国規模の普及啓発活動及び地方自治体への普及・啓発活動として、全国 ICT 教育首長協議会加盟の首長が集うイベントでのアンケート取りまとめ等の普及啓発活動に協力した。

3. 子ども教材開発事業

平成 13（2001）年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構（当時・国立オリンピック記念青少年総合センター）が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

（1）既開発教材の普及活動

○Web 教材「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」（平成 26・27 年度開発）

同教材は、保護者向け Web コンテンツ、子ども向け Web コンテンツ（ドラマ）、子ども向け DVD コンテンツからなるもの。普及活動にあたっては、ホームページにアップし、同時に子ども向け DVD を放課後子ども教室や、視聴覚センター・ライブラリー、児童館などへ計 3,000 か所に無料配布した。平成 29 年 4 月 1 日～30 年 3 月 31 日までに 3,922 件のアクセス数があった。要望により新たに有料配布した DVD は 50 枚であった。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

○Web 教材「けん玉で楽しくあそんでみよう」（改修版）（平成 26 年度開発）

平成 26 年度に、10 年前に製作した「けん玉で楽しくあそんでみよう」CD-ROM 版のコンテンツをインターネットで利用できる Web コンテンツに改変して提供する教材の開発を行った。普及活動の 3 年目にあたり、ホームページ上で教材を提供するとともに、内容及び活用方法を紹介するとともに、月刊「視聴覚教育」誌上の教材情報欄に複数回掲載するなど、普及活動を行い、平成 29 年 4 月 1 日～30 年 3 月 31 日までに 3,401 件のアクセス数があった。

<http://www.javea.or.jp/kendama/>

4. 全国 ICT 教育首長協議会の運営協力事業

平成 27 年 11 月 10 日につくば市が中心となり、ICT 教育を推進する首長が集まって、「つくば市

ICT教育全国首長サミット」を開催し、「つくば宣言」を採択した。そこで、未来の子供たちのために教育環境整備の充実の重要性の考えを持つ各自治体首長が参加し、これまでの取組や今後の展望など意見交換を行う場を設け、自治体相互の緊密な連携のもと、先進的ICT教育の研究および具体化を図ることにより、教育の質的向上に必要なICT機器の整備および制度改革の推進に資することを目的とし「全国ICT教育首長協議会」を設立した。

平成28年8月3日に全国103自治体の首長が賛同して発足し、10月19日には107自治体が加盟し「全国ICT教育首長協議会」総会が開催され、当法人は協議会の事務局を担当することになった。平成29年2月22日には、協議会の主たる行事である「全国ICT教育首長サミット」が東京国際交流館 プラザ平成（東京都江東区）で開催し、「2017日本ICT教育アワード」の文部科学大臣賞及び協議会会長賞の贈呈、ICT機器・環境の展示などを行った。

平成29年度は、5月18日に115自治体が加盟し、東京ビッグサイトにおいて総会を開催した。総会での議論を踏まえ、教育ICT加速化に向けた政策提言として、「提言2017」を取りまとめ、7月11日、文部科学大臣へ手交した。

平成30年1月30日には、2回目となる「全国ICT教育首長サミット」を前回と同じ会場で開催し、「2018日本ICT教育アワード」（審査委員長：東原義訓信州大学教授）は文部科学大臣賞に加え総務大臣賞、日本ICT教育アワード正賞、会長賞、審査委員長賞、日本視聴覚教育協会会長賞を贈呈した。また、参加された首長や教育長が、ICT関連企業50社からなる「プログラミング」「タブレット端末」「電子黒板」「デジタル教科書」「校務支援」「授業支援」の6つテーマによるブースを廻る「未来の学校体感ツアー」を実施した。

3月20日、「2018日本ICT教育アワード」で正賞を受賞した西条市において、「ICT教育首長地域サミット in 四国」が開催された。文部科学省からの行政説明に続き、横尾協議会会長からのビデオメッセージ、西条市長の講演、首長協議会加盟自治体の代表によるトークセッション等のプログラム実施に協力した。

5. ICT CONNECT 21

ICT CONNECT 21は、「学習・教育オープンプラットフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育ICTサービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT教育活用関連団体・企業が中心となって平成27年度に任意団体として発足し、平成29年2月13日には一般社団法人として新たに発足した。当法人は視聴覚教育関係団体としてアライアンス団体として参画し、事業の推進に協力した。

6. 賛助会員のための活動

当協会の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、調査研究事業における研究発表会や全国大会等の機会についての情報提供を積極的に行った。

また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充・確保に努めた。

7. 後援事業等

「New Education Expo 2017」後援（New Education Expo 実行委員会）

「第30回すかがわ国際短編映画祭」後援（須賀川市教育委員会ほか）

「第59回科学技術映像祭」後援（(公財)日本科学技術振興財団ほか）

「第43回全日本教育工学研究協議会全国大会<和歌山大会>後援（日本教育工学協会）

「関西教育ICT展」協賛（JAPET&CEC）

「ICT夢コンテスト」後援（JAPET&CEC）

「eラーニングアワード2017フォーラム」協賛（日本工業新聞社ほか）

「第69回北海道放送教育研究大会・第63回北海道視聴覚教育研究大会」後援（同大会実行委員会）

「平成29年度佐賀県ICT利活用教育フェスタ」共催（佐賀県教育委員会）

8. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 29, 6, 20 (第 265 回)	1. 平成 28 年度事業報告書 (案) について 2. 平成 28 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告について 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 29, 12, 18 (第 266 回)	1. 基本財産の取り崩しについて 2. 臨時評議員会の招集について	原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 30, 3, 13 (第 267 回)	1. 平成 30 年度事業計画書 (案) について 2. 平成 30 年度収支予算書 (案) について 3. 定時評議員会の招集の決定について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 29, 6, 27 (第 167 回)	1. 平成 28 年度事業報告書 (案) について 2. 平成 28 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。
平成 30, 1, 19 (第 168 回) 臨時	1. 基本財産の取り崩しについて	原案どおり承認された。

(2) 契約に関する事項

1) 定期建物賃貸借契約

平成 30 年 3 月 31 日において「虎ノ門 P F ビル」の賃貸借契約期間満了となることから、森ビルより再契約について意向確認があり、諸事勘案した結果、その提案を受け平成 30 年 1 月 12 日に森ビル株式会社と定期建物賃貸借契約を締結した。

賃貸借期間 平成 30 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日 面積 地下 1 階 219.67 m²

2) 土地付区分所有建物売買契約

平成 29 年 12 月 18 日開催の理事会、平成 30 年 1 月 19 日開催の臨時評議員会における基本財産の取り崩しについて承認を得たことから、所有の「巴町アネックス 2 号館」の一部売却について平成 30 年 2 月 28 日に森ビル株式会社と土地付区分所有建物売買契約を締結した。引渡期日及び所有権移転登記期日は平成 30 年 4 月 11 日とした。

売買物件 1 階部分 104.57 m²

売買価格 113,901,063 円 (税込価格) / 112,000,000 円 (税抜価格)

支払方法 契約時 内金 22,400,000 円 引渡時 残金 91,501,063 円

(3) 寄附金に関する事項 該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項 該当なし

(5) その他特記事項

1) 協会賛助会員 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

維持会員 50 (団体・社)

研究会員 17 (機関・団体・社・個人)

前年度 49 (団体・社)

前年度 18 (機関・団体・社・個人)

附録

1. 役員等に関する事項

H30. 3. 31 現在

役名	氏名	就任年月	略歴
会長	生田 孝至	H 20. 7	新潟大学名誉教授
常務理事	岡部 守男	H 6. 7	
理事	赤堀 侃司	H 22. 7	東京工業大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6	東京国立博物館長
同	山本 恒夫	H 16. 6	筑波大学名誉教授
監事	片屋 博信	H 28. 6	東京書籍(株)教育文化局教育事業本部 ICT 第二制作部部長
同	楠木 健	H 28. 6	NTT コミュニケーションズ株式会社取締役 第三営業本部長

役名	氏名	就任年月	略歴
評議員	浅井 経子	H 18. 6	八洲学園大学教授
同	坂井 知志	H 16. 6	常磐大学教授
同	篠原 文陽児	H 22. 6	東京学芸大学名誉教授
同	伊藤 敏朗	H 22. 6	東京情報大学教授
同	波多野 和彦	H 22. 6	江戸川大学教授
同	村上 長彦	H 28. 6	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	井口 磯夫	H 24. 4	日本視聴覚教具連合会会長
同	木村 照彦	H 28. 6	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	大久保 昇	H 16. 6	(株)内田洋行取締役社長
同	山口 浩	H 16. 6	東映(株)教育映像部長執行役員
同	松川 和義	H 28. 6	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)常務執行役員

役名	氏名	略歴
名誉会長	井上 孝美	元文部事務次官

役名	氏名	略歴
顧問	中野 照海	国際基督教大学名誉教授
同	清水 康敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

H30. 3. 31 現在

職務	氏名	就任年月	担任事務	備考
事務局長 兼編集長	下川 雅人	S 60. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐藤 正	S 62. 8	団体関係、研究会、出版	
経理担当主務	久永 直人	H 13. 10	経理、庶務	
事務職員	尾島 美枝	H 12. 4	出版、自作教材	
事務職員	渡邊 恭子	H 26. 4	庶務一般	
事務職員	矢野 郁子	H 30. 1	団体関係、研究・開発	正式採用は4月1日より